

【特集】 中国改革開放45周年を考える

経済発展と対外開放の役割

大橋 英夫

中国経済経営研究

第8巻第1号

[通巻15号]

2024年5月

〈別刷〉

【特集】中国改革開放45周年を考える

経済発展と対外開放の役割

大橋 英夫

【キーワード】：対外貿易、経済改革、二つのギャップ、直接投資、外資系企業

【JEL 分類番号】：F13 O14 O19

はじめに

現代中国において対外開放は経済改革と対をなす概念であり、広義に捉えれば経済改革の一環をなしている。また対外開放を文字通り受け取ると、対外経済交流を積極的に拡大する活動、あるいはそれに対する規制・制限を緩和する政策措置を意味する。

中国の改革開放45年を振り返ってみると、対外開放は経済改革を先導し、同時に経済成長を加速化させる役割を担ってきた。ところが、習近平「新時代」を迎え、改革開放の位置づけが相対的に後退したかの感がある¹。もちろん、これは改革開放45年に及ぶ中国経済の構造的変化、また中国経済を取り巻く内外環境の変化の所産にはかならないが、同時にこれは「新時代」における中国共産党の政治経済的志向を反映した変化でもある。ここから、中国の改革開放45年を考察するに当たり、改革開放35年と「新時代」10年とを比較・検証することも可能なのではなかろうか。

そこで本稿では、改革開放35年の中国経済における対外開放の役割を再考することにより、「新時代」に提起されている対外開放の異

質性に着目し、習近平政権下における対外開放を展望するための材料を提示してみたい。

1. 経済改革の先導

(1) 対外貿易部門の赤字拡大

1978年末の中国共産党11期3中全会は、過度に硬直化していた経済管理体制の効率化を目指して、生産・分配の「価値法則の役割を重視する」ことが提起された。改革開放直後の中国経済では、公式に市場メカニズムを許容する条件も、市場化志向の経済改革を進める条件も、いまだ備わっていなかったことになる。対外開放は「四つの近代化」のために外国から資本と技術を導入することを主たる目的としていたが、当初はむしろ経済改革の環境づくりにおいて重要な役割を果たした。

対外開放に転じた中国がまず直面した課題は、対外貿易部門の赤字拡大であった。1983年に対外貿易部門²は、「不足の経済」のもとで、輸入に関しては一定の利益が見込めた。しかし輸出では、投入財として価格が抑制されていた石炭、石油、建築材料を除き、その他の部門は人民元建てでほぼすべて赤字を計上していた

1 実際には、重要語句の頻度分析を実施した鈴木(2022)によると、2022年10月の中国共産党第20回大会における習近平総書記の政治報告では、「安全」や「強国」が大幅に増加する一方で、「改革」への言及が大きく減少していることが指摘されている。

2 対外貿易体制改革前の中国の対外貿易は、貿易商品の分類に基づいて縦割りに設立された対外貿易部傘下の対外貿易専門会社の独占事業であった。たとえば、中国紡織品進出口総会社は、当時の紡織工業部傘下の生産企業の製品と原料を取り扱っていた。

(表1)。そのため1980年代半ばに、対外貿易部門の赤字は予算内国有企業の赤字の過半を占めていた (World Bank 1994: 26)。

表1 中国の対外貿易部門別輸出入の損益状況 (1983年)

	輸 出		輸 入	
	損 益 (10億元)	損益率 (%)	損 益 (10億元)	損益率 (%)
鉄鋼	▲0.006	▲1.7	▲0.515	▲5.2
非鉄金属	▲0.166	▲11.8	▲0.275	▲5.8
電力	-	-	▲0.180	▲16.4
石炭	0.071	10.4	▲0.100	▲61.7
石油	4.904	56.9	0.021	23.1
重化学工業	▲0.859	▲53.4	0.184	2.1
軽化学工業	▲1.352	▲91.3	0.109	15.5
重機械	▲2.872	▲47.9	0.935	8.6
軽機械	▲1.268	▲81.2	0.611	22.0
建築材料	0.062	8.6	▲0.463	▲53.8
重林業産品	▲0.020	▲13.8	▲0.227	▲11.4
軽林業産品	▲0.046	▲28.2	▲0.004	▲9.9
食品	▲1.580	▲41.5	0.989	50.6
繊維	▲2.007	▲29.4	1.563	36.8
衣服・皮革製品	▲0.535	▲15.2	▲0.036	▲31.3
製紙・文教用品	▲1.210	▲50.9	0.040	2.2
その他	▲0.512	▲45.5	0.231	21.2
農産品	▲1.667	▲17.2	▲2.637	▲26.5

注1：利潤・損失は輸出から得た人民元建ての収入 (2.8元/ドルの内部決済レートにより外貨収入を人民元建てに換算) と同製品の国内FOB価格との差。

2：FOB価格 (工場出荷額+港湾までの運送費用) による。

3：輸入利潤 (損失) は輸入物資の国内市場販売から得た収入と輸入コストの差。

4：輸入コストは国際価格を内部決済レートで換算した人民元建ての価格。

資料：Lardy (1992: 86, 97) より作成。

(2) 国内価格体系の歪み

石炭、石油、建築材料の対外貿易部門が黒字を計上できたのは、当時の極端な価格の歪みや内外価格差に起因する。たとえば、中国のエネルギー産品と建築材料の投入財の国内価格は、1984年6月に国際価格を100とした場合、それぞれ24.5と33.2の低水準に抑えられていた (尹

翔碩1998: 60)。それゆえに、低価格に抑えられた石炭や石油を国際市場で販売すれば、膨大な利益が見込めたのである。

これに加えて、過大評価された為替レートの問題があった。当時の中国では、人為的に設定された公式為替レートと、輸出で1ドルを稼得するために必要な人民元建てコスト、すなわち

輸出外貨稼得コストが大きく乖離していた。たとえば、1980年の①公式為替レート（年平均）は1.50元/ドル、②輸出外貨稼得コスト（平均）は2.31元/ドルであり、輸出1ドル当たり0.81元の損失が生じることになる（表2）。

表2 中国の輸出外貨稼得コストの推移

単位：元/ドル

	為替 レ ー ト	輸出外貨稼得コスト						
		平均	糧油	土畜	紡織	軽工	五鉱	化工
1978	1.68	2.53	2.05	2.40	2.70	4.14	1.74	2.20
1979	1.56	2.40	2.24	2.50	2.72	3.99	1.60	1.63
1980	1.50	2.31	2.42	2.67	2.89	3.91	1.76	1.30
1981	2.80	2.42	2.37	2.75	3.05	3.99	1.77	0.97
1982	2.80	2.67	2.83	3.12	3.33	4.21	2.38	1.15
1983	2.80	3.12	3.30	3.60	3.60	4.39	3.02	1.37
1984	2.32	2.80	2.98	3.33	3.03	3.88	2.80	1.38
1985	2.94	3.00	3.39	3.74	3.22	4.06	3.03	1.54
1986	3.45	3.93	4.40	4.91	3.68	4.71	3.75	3.01
1987	3.72	4.00	4.26	4.95	4.97	4.93	4.21	2.67
1988	3.72	4.30	5.05	5.39	4.43	5.15	4.96	3.37

注1：為替レートは年平均。1981～83年は内部決済レート。

2：輸出外貨稼得コストは輸出で1ドル稼得するのに必要な人民元建てコスト。

資料：楊帆（2000：73）より作成。

(3) 輸出構造と比較優位

価格体系の歪みを反映して、中国の輸出構造を要素集約度³別にみると、1965年の中国の最大の輸出商品は意外にも資本集約的製品であった。ところが1990年には労働集約的製品が最大の輸出商品となっており、この頃までに中国の対外貿易は比較優位をより反映した構造に変化してきたことになる（表3）。

同様に、1970年代半ばから1980年代半ばまでの中国の輸出では、天然資源産品が最大の輸出商品となっている。当時の中国は原油の輸出により外貨を獲得し、その外貨を用いて機械設備・プラントを輸入していた⁴。エネルギー部

門としても、低価格に設定された原油を国際市場に放出するだけで多大な利益が得られたために、当時は中国内でも希少な原油の輸出が中国の輸出全体の2割程度を占めていた。ところが、1985～86年に原油の国際価格がピーク時の約3分の1にまで暴落した。これを契機として、中国の原油輸出は急減した。石油部門としては、輸出による利益が見込めなくなったことに加えて、経済発展に伴う原油に対する膨大な国内需要を賄う必要に迫られていたのである。

³ 表3の注2を参照。

⁴ 改革開放前の周恩来・鄧小平を中心とする実務派が実施したこのような経済建設の方針は、「四人組」により「洋奴哲学」と批判された。

表3 中国の要素集約度別輸出構造

単位：%

	1965	1975	1980	1985	1990
労働集約的製品	33.2	35.7	39.3	44.4	74.2
未熟練労働集約的製品	26.4	24.7	28.8	35.1	51.2
資本集約的製品	64.8	49.6	34.8	28.8	18.6
人的資本集約的製品	8.6	7.5	7.1	6.2	15.3
天然資源産品	55.9	58.1	50.0	48.0	20.6
石炭・石油・ガス	1.9	14.2	21.8	25.8	6.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1：データはUN COMTRADE。ただし中国は1984年まで国連に貿易統計を報告していなかったために、輸出データは中国の貿易相手国の輸入データを再集計したもの。

2：労働集約的製品は、労働者1人当たりの付加価値が米国の製造業の平均よりも少なくとも10%下回る製品。資本集約的製品は、労働者1人当たりの付加価値が米国の製造業の平均を上回る製品。

資料：World Bank (1994：9)より作成。

(4) 内外価格差の是正

改革開放後の価格改革の過程では、政府公定価格、政府指導価格、市場調節価格の3つの価格体系が併存した。1978年の小売商品の97%、生産財の100%が政府公定価格であった。しかし1997年までに小売商品の93.2%、生産財の81.6%が市場調節価格に移行した(楊帆2000：91)。対外開放は極端な内外価格差を是正し、価格改革の進展に大きく寄与した。

同時に、為替レートの切り下げによる市場化も進展した。世界的なインフレをもたらした第1次石油危機まで、中国の為替レートは2.46元/ドルの固定レートであった。改革開放直後、「不足の経済」の顕在化による物価高騰と市場調整価格の拡大に伴い、中国の為替レートは大幅な切り下げ圧力に直面した。この間、事実上の切り下げ手段として、貿易財だけに適用される内部決済レートが設定されたり、為替レートの代替指標として外貨の過不足を調整する外貨調剤センターでの交換比率、いわゆる調剤レートが適用されたりするなど、1993年末まで中国では事実上の複数の為替レートが併存した。

このように対外開放は、まず市場化志向の経

済改革を先導する環境づくりにおいて不可欠な役割を果たした。内外価格差に反映された価格体系の歪みを是正する動きは市場化志向の経済改革の第一歩となり、対外貿易体制の改革はその後の企業改革の先鞭をつけた。

2. 経済成長の加速化

(1) 「二つのギャップ」の克服

2001年末の中国のWTO加盟は、グローバル経済との連繫を促し、対外開放がひとつの到達点に達したことを意味した。またWTO加盟は、中国の国内改革、とりわけ中央・地方関係の調整の契機となった⁵。一方、1990年代末から、WTO加盟交渉の進捗状況を見込んで外資の対中投資が急増した。

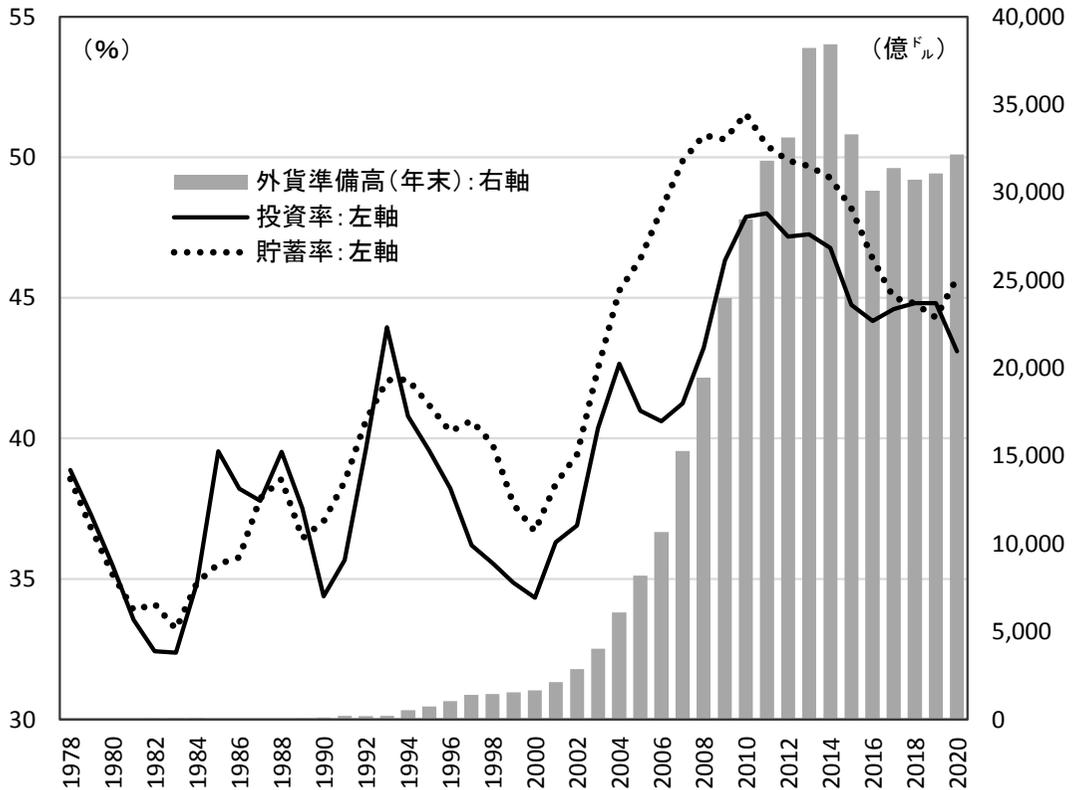
マクロ経済的には、中国経済は1990年代半

5 WTO加盟議定書において、中国は行政の統一、地方政府のWTO義務の遵守及び透明性確保を約束している。中央政府の法令約3,000が整理・改正されたのに加えて、地方法令も含めると、200万件の法令が見直され、そのうち20万件が制定、改正、廃止されたという(川島2011：17)。

ばから貯蓄超過に転じ、21世紀に入ると、中国の外貨準備も急増した(図1)。こうして中国の対外開放は、経済成長を実現するうえでの

制約要因である国内貯蓄不足と外貨不足という「二つのギャップ」を克服することに奏功したのである。

図1 中国経済「二つのギャップ」の克服



資料：『中国統計年鑑』各年版より作成。

(2) 直接投資＝貿易連鎖 (FDI＝Trade Nexus) の形成

改革開放期の中国経済は持続的な高度成長を実現した。高度成長下の中国を目指して直接投資が集中し、輸出型直接投資企業が輸出を拡大し、これによって加速化された経済成長に導かれて、さらなる直接投資が中国に押し寄せた。こうして直接投資＝貿易連鎖と呼びうる投資と輸出の好循環メカニズムが形成された。

1990年代半ばから10年以上にわたって、中国の輸出では加工貿易が一般貿易を上回り、輸

出の過半を占めた。その加工貿易の担い手は、中国に進出した外資系企業であった。中国の加工貿易は、中国全土を対象として、輸出生産のための輸入中間財を保税措置の対象とするもので、輸入された中間財は中国の豊富な労働力により組立・加工のうえ輸出された。こうして中国の加工貿易は、2000年代半ばに人手不足(「民工荒」)が顕在化し、後述するように、その低付加価値や環境汚染が問題視されるまで、中国の対外貿易の中核をなした。対外開放の進展に伴い、中国は東アジア生産ネットワークのハブ

となり、「世界の工場」として中国経済は高度成長の軌道に乗った。

(3) 外資経済の形成

外資は改革開放初期の中国の経済成長に多大な貢献をなした。まだ中国が国内貯蓄と外貨の制約に直面していた1990年代の固定資産投資をみると、1995～97年に「外資利用」は投資資金源の10%超の比重を占めていた。しかしその後は中国企業・事業単位が潤沢な「自己資金」

を利用できるようになり、中国の固定資産投資に占める「外資利用」の比重は大幅に低下した。

中国が「世界の工場」に成長したのも、外資系企業に負うところがきわめて大きい。1990年代の工業部門の部門別成長率をみると、石油加工・コークスや鉄鋼・冶金部門などの国有部門の比重が高い工業部門を除けば、電子・通信設備や精密機械・事務機器などに代表される外資系企業の比重が高い工業部門ほど高い成長率を記録していることがわかる（表4）。

表4 中国主要製造業の成長率と外資比率

単位：%

	年平均成長率（1991-2000）	外資系企業/工業付加価値（2000）
一般機械	25.2	22.2
電子・通信設備	22.4	65.4
交通・運輸設備	18.6	30.8
石油加工・コークス	14.8	5.7
精密機械・事務機器	13.6	49.4
専門設備	13.4	14.9
化学繊維	13.2	39.3
電機機械	12.3	34.2
飲料	12.2	27.9
医薬	11.9	24.6
鉄鋼・冶金	11.0	4.7

資料：江小涓（2002：44）。

(4) 外資の成長寄与

2000年代半ばに中国経済は投資と輸出を牽引車として、3年連続の2桁成長を実現した。2000年代の中国経済の経済成長を産業別にみると、第二次産業の成長寄与率は50%を超えており、高度成長は「世界の工場」となることにより実現された。

そこで工業部門の主要指標をみると、外資系企業は生産総額、販売収入、利潤総額、従業員数で全工業部門の約3割、資産総額は4分の

1を占めている。外資の役割をより強調するEnright（2017）によると、外資系企業の投資、操業、雇用、サプライチェーンの波及効果からなる経済効果として、2009～13年に外資系企業は中国のGDPの33%、雇用の27%を占めたものと推計している。

外資系企業の集積を通して、中国経済は外向型経済へと構造転換を遂げ、同時に経済改革を適宜進めることにより高度成長を実現したのである。

3. 発展方式の転換

(1) 外資政策に対する批判・修正

改革開放後、中国では外資政策に対する批判も同時に繰り返されてきた。

1980年代には、経済特区に批判が集中した。まず経済特区は「精神汚染」の源泉であるというイデオロギー面での批判がなされた。また特区建設では希少な国内資源が優先的に経済特区に「輸血」されており、経済特区は自立的な成長ができていないという批判が続いた。さらに経済特区の輸入特権を利用して、自動車などの外国製品を輸入して、これを特区外に高値で転売するという事件も頻発した（陳文鴻1991）。

1990年代には、外資優遇措置をめぐる不正行為が批判的となった。これは「四假」（四つのニセ）問題として取り上げられた。実際に、①「ニセ合弁」により外資優遇措置を享受する、②「ニセ欠損」を出して課税を回避する、③「ニセ輸出」により戻し税を取得する、④「ニセ破産」により免税輸入設備を転売する、再投資により優遇期間の延長を図るといった不正行為が蔓延した（中国社会科学院工業経済研究所1997）。

また1990年代には、中国が発展戦略に産業政策の視点を導入するようになり、外資を選別する方針が明らかにされた。産業構造や産業立地でも、経済特区や対外開放地区といった地区傾斜から、電子・通信、自動車、資本財産業を優先する産業傾斜への転換が強調されるようになった。

2001年末のWTO加盟により、中国では外資政策がさらに緩和されたために、まず外資による中国企業のM&Aに対する脅威が高まった。産業政策の観点から、外資導入では消費財産業から装置産業・基幹産業へと重点分野の変化もみられた。そして2000年代には、単純な加工貿易や外資政策に対する包括的な批判が展開された。外資優遇は平等な競争に反する、中国の大幅な経常黒字や貿易摩擦の原因は外資系企業の輸出による、そのため中国は人民元切り上げやインフレ圧力に直面している、外資系企業の

成長により一部の国内市場では寡占化や市場占有が進んでいる、外資系企業の技術移転は低水準なものに限られる、外資は汚染産業・工程を中国に移転させているなどの批判である（楊中侠2004）。

外資政策に対する厳しい批判に直面し、そして何よりも中国の産業構造の転換を反映して、中国政府は外資奨励措置の修正・削減に乗り出したのである。

(2) 経済効率の趨勢的劣化

中国の高度成長は、投資資金の多様化と構造改革の進展による大規模な資本投入と全要素生産性（TFP）の伸びによって実現された。リーマンショックを契機として、経済が減速局面に入っても、中国では引き続き高い経済成長を目指して大規模な資本投入が繰り返された。一方、TFPの成長寄与は明らかに低下傾向を示した。相対的に高い成長率は過剰な資本投入により維持されたものの、投資効率は趨勢的に劣化している（図2）。

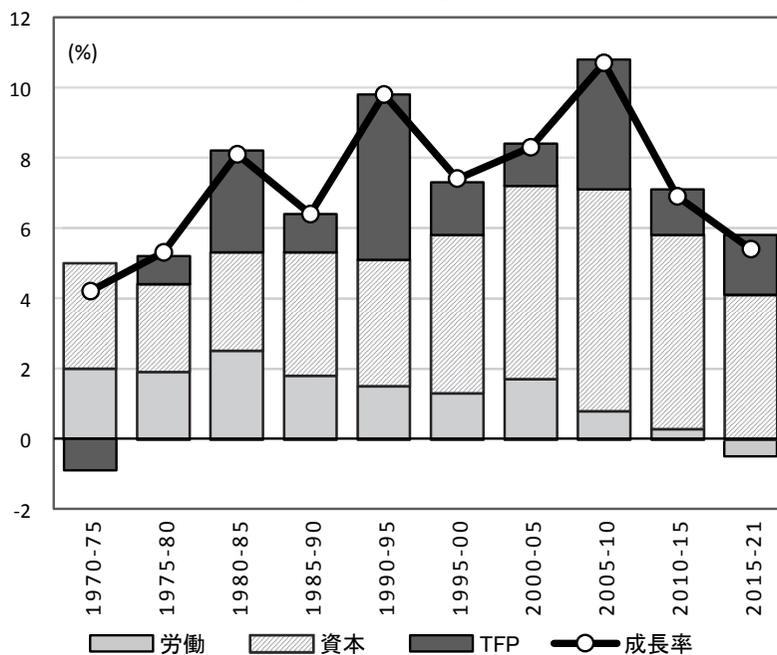
高度成長が一段落した中国では、輸出・投資主導型成長から内需・消費主導型経済への転換を模索せざるをえなくなった。ここでは生産性の改善が重要な課題となり、自主的なイノベーションを重視する産業政策が相次いで打ち出されるようになった。

(3) グローバル・インバランスへの対応

投資効率が趨勢的に劣化するにもかかわらず、中国では相対的に高い成長を維持するために投資主導型成長が続けられた。しかしその結果、中国の過剰生産・輸出拡大は先進国市場において深刻な貿易摩擦を引き起こし、中国はグローバル・インバランスの主因と指摘された（図3）。また貿易黒字の拡大に伴い、中国经济は過剰流動性に直面した。ここで中国は抜本的な構造改革・為替調整に踏み込むよりも、産業移転や対外進出（「走出去」）での産業調整を選択した。

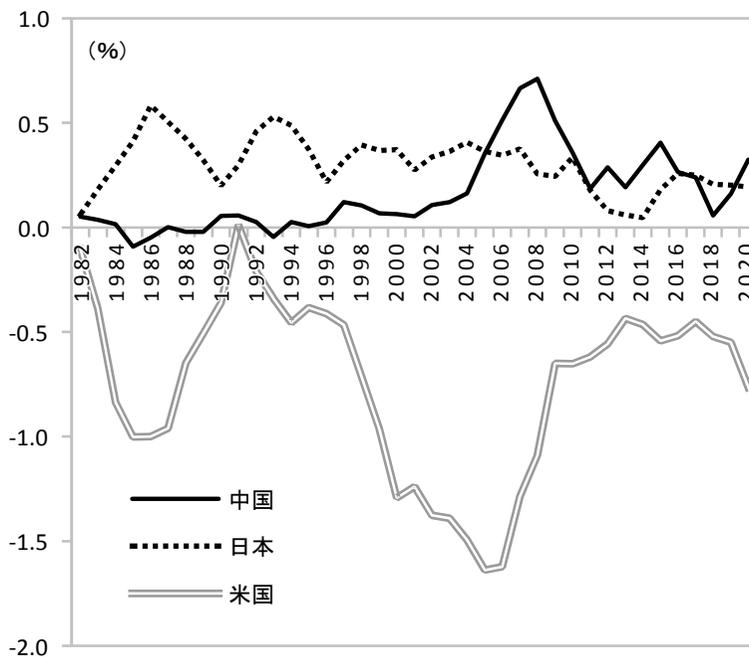
リーマンショックに端を発する国際金融危機

図2 中国の経済成長率と要素投入・全要素生産性（TFP）の成長寄与



資料：APO (2023) より作成。

図3 グローバル・インバランスの推移：経常収支の対世界GDP比



資料：IMF, *International Financial Statistics* より作成。

では、中国は4兆元の景気刺激策を打ち出して、世界経済の「救世主」との評価を得た。この「成功体験」に基づき、中国は鄧小平氏の遺訓である「韜光養晦」（才能を隠して、内に力を蓄える）の対外方針の修正に乗り出し、積極外交に転換するとともに、グローバル・ガバナンスへの関与を強めていった。

中国が「大国」志向を明確にしたことから、経済摩擦は競争・対立の次元に引き上げられた。世界中で「中国脅威論」が高まり、米国を中心に「中国包囲網」としての一面をもつ環太平洋パートナーシップ（TPP）の形成が進められた。これに対して中国は、自由化水準のきわめて高いTPPには参加せず、独自路線を追求した。すなわち、対外的には「中国包囲網」との対立を回避するための「西進」戦略である「一帯一路」構想を打ち出し、対内的には自由貿易試験区の設置により、国内の一部において、高水準の自由化を部分的に進める道を選択した。

(4) 「新時代」の対外開放

「新時代」を迎えた中国では、保護主義の台頭、世界経済の分断、グローバル市場の萎縮といった外部環境の悪化に対応するために、2020年夏に新たな発展戦略が打ち出された。「国内大循環」を主体とし、国内と国際の2つの循環が相互に促進する新たな発展戦略＝「双循環」発展戦略である。グローバル経済との連繋を維持しつつ、巨大国内市場の優位性を最大限発揮させる方針が明らかにされた。その結果、改革開放初期に強調された資源と市場を国外に求める「両頭在外」や輸出入を大々的に行う「大進大出」といったキーワードは完全に姿を消し、かわりに「自主创新」、「自立自強」、「自主可控」、「自力更生」など、国内基盤を重視する姿勢がより強調されるようになった⁶。

「国際大循環」は、このような目的を達成するのに必要なハイテクや現代サービスを導入す

るための手段とみなされているようである。さらにいえば、キャッチアップ可能な分野に資源を集中する選択的な産業政策（leapfrogging）、技術的ボトルネック（「卡脖子」）の克服やキラー（「杀手锏」）技術の開発など、中国の「国家安全」と「自立自強」に資することが「国際大循環」の目的であるかのような言動が強調されている。改革開放35年間にみられた対外開放の経済改革の先導や経済成長の加速化といった役割は、「新時代」の中国では明らかに副次的な位置づけとなっている。

おわりに

改革開放への転換後、中国は対外開放を掲げて、輸出・投資主導型成長を追求し、「世界の工場」の地位を確立した。この間、対外開放はまず価格体系の市場化、市場経済に則したミクロな経済主体である企業やマクロ経済制度の改革を促すと同時に、貿易と外資利用を通して経済成長を加速化させた。

しかし30余年に及ぶ高度成長の帰結として、中国経済は投資効率の漸減、過剰流動性の発生、人口ボーナスの終焉といった構造的変化に直面した。これを受けて2000年代半ば以降、中国では内需・消費主導型成長、「自主创新」によるイノベーション主導型成長を志向する「発展方式の転換」が提起されるようになった。

「中国の夢」として「中華民族の偉大な復興」を掲げる習近平「新時代」の中国は、国威を发扬しつつ、「社会主義現代化強国」の建設に向けて「中国式現代化」の道を邁進している。「新時代」の中国が打ち出す発展戦略では、時として経済的合理性や論理を超越して、「国家安全」を最優先し、「自立自強」の産業技術発展・産業政策の展開、コア技術の内製化やサプライチェーンの内部化など、対外開放とは対極的な動きが強調されている。「新時代」の中国では、対外開放は主に「国家安全」や「自立自強」に資する分野において、また「一帯一路」構想や「グローバル発展・安全保障・文明イニシアチ

6 「双循環」発展戦略と鄧小平路線との相違については、関志雄（2022）を参照。

ブ」など、習近平総書記が提唱する対外的枠組みの文脈のなかで用いられる概念に変質しつつある。

参考文献

[日本語文献]

大橋英夫 (2003) 『シリーズ現代中国経済5 経済の国際化』名古屋大学出版会。

大橋英夫 (2006) 「迫られる外資依存経済からの脱却」日本経済研究センター・清華大学 国情センター編『中国の経済構造改革』日本経済新聞社。

大橋英夫 (2008) 「外資政策—経済安全保障」関志雄・朱建栄・日本経済研究センター・清華大学国情センター編『中国の経済大論争』勁草書房。

大橋英夫 (2012) 「産業・貿易構造の変化と発展方式の転換」大橋英夫編『変貌する中国経済と日本企業の役割』勁草書房。

大橋英夫 (2014) 「貿易政策—輸出振興策の調整」中兼和津次編『中国経済はどう変わったか 改革開放以後の経済制度と政策を評価する』国際書院。

川島富士雄 (2011) 「WTO加盟後10年を経た中国における法制度及び事業環境」『組織科学』第45巻第2号。

関志雄 (2022) 「三期目に入った習近平政権の政策の方向性—見直される鄧小平路線」 <<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/221226ssqs.html>>、経済産業研究所、12月27日。

鈴木隆 (2022) 「権力の伝統に回帰する中国政治—中国共産党第20回党大会の成果

と第3期習近平政権の展望」 <https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2022/ISQ202220_038.html>、アジア経済研究所、12月19日。

陳文鴻 (1991) 大橋英夫訳『中国改革開放の経済』蒼蒼社。

[中国語文献]

江小涓 (2002) 『中国の外資経済—対増長、結構昇級和競争力的貢献』中国人民出版社。

楊帆 (2000) 『人民幣匯率研究』首都經濟貿易大学出版社。

楊中俠 (2004) 「外資引進“拉美化”之憂」『國際金融報』7月9日。

尹翔碩 (1998) 『中国對外貿易改革的進程和效果』山西經濟出版社。

中国社会科学院工業經濟研究所 (1997) 『中国工業發展報告1997』經濟管理出版社。

[英語文献]

APO (2023), *APO Productivity Handbook 2023*, Asian Productivity Organization.

Enright, Michael J. (2017), *Developing China: The Remarkable Impact of Foreign Direct Investment*, Routledge.

Lardy, Nicholas (1992), *Foreign Trade and Economic Reform in China, 1978-1990*, Cambridge University Press.

World Bank (1994), *China: Foreign Trade Reform*, World Bank.

(おおはし ひでお・専修大学)